

## 別記

### 放牧再生支援事業実施要領

#### 第1 事業の目的

県内には、過去に整備した放牧場が点在しているが、地域の肉用牛飼養農家の減少により、利用規模が縮小したことにより、管理がままならず、活用には雑灌木の除去等の再整備が必要な場所も多く存在する。

今後、放牧を利用した畜産経営が行われている地域で新たな畜産の担い手を確保し、特徴ある子牛や畜産物の生産を拡大するためには、労働力削減と生産コストの低減に有効な放牧を行うための環境や地域の体制整備等が必要である。

そこで、放牧場の適正管理を行う仕組みづくりの構築を支援するとともに、担い手が活用するための既存放牧場の再整備や、放牧を活用した特徴ある畜産物等の生産を支援することにより、放牧を活用した低コスト畜産経営の推進により、子牛生産頭数の拡大を図る。

#### 第2 事業の実施方針

本事業の実施については、放牧再生支援事業費補助金交付要綱（令和2年4月30日付け農畜第149号。以下「交付要綱」という。）に定めるもののほか、この要領に定めるところによる。

#### 第3 事業実施主体

本事業の実施主体は、次のとおりとする。

- 1 畜産クラスター協議会
- 2 畜産クラスター協議会の構成員（生産者、市町村、JA等）
- 3 牧野管理組合

#### 第4 事業内容

本事業は、以下の場合にその経費を支援する。なお、補助率は交付要綱別表に定めるものとする。

- 1 放牧地適正管理の仕組みづくり
- 2 放牧地の整備
- 3 放牧に必要な施設等の整備
- 4 地域資源を活用した畜産物生産

#### 第5 事業要件

第4の2の放牧地の整備または3の施設等の整備を実施する場合は、第4の1の放牧地適正管理の仕組みづくりおよび第4の4の地域資源を活用した畜産物生産の取組を必須とする。

## 第6 事業の優先採択

本事業の採択は、第4の1の放牧地適正管理の仕組みづくりの取組およびその取組を含む事業内容であるものを優先して行うものとする。また、別記様式第2号に定める事業計画において、放牧地適正管理の仕組みづくりの実効性が高いと認められるものを優先して採択するものとする。

## 第7 施行方法

事業実施主体は、事前に関係業者からのカタログの入手や参考見積りを徴取することにより予定価格を設定し、原則として一般競争入札に付するものとするが、一般競争入札に付し難いときはその理由を明確にし、指名競争入札または随意契約によることができるものとする。

ただし、随意契約による場合でも相見積もりを徴取するなど経費削減をはかること。さらに、事業実施主体は、契約手続きの透明性を確保するため、競争入札の場合は全入札者および入札金額を、随意契約の場合は契約の相手方及び契約金額を閲覧の方法により公表するよう努めること。

## 第8 事業の実施手続き

- 1 事業実施主体は、交付要綱第3の規定に基づき、別記様式第1号に別記様式第2号を添付し、隠岐支庁農林水産局または各農林水産振興センターを経由して知事に提出しなければならない。
- 2 事業実施主体は、交付要綱第4に基づき、重要な変更を行おうとするときには、前1に準じて行い、その承認申請は、別記様式第3号に別記様式第2号の事業実施変更計画書を添付して行うものとする。

## 第9 事業実績の報告

事業実施主体は、交付要綱第7の規定に基づき、事業が完了した日から起算して30日を経過した日又は事業実施年度の末日のいずれか早い日までに、別記様式第4号を隠岐支庁農林水産局または各農林水産振興センターを経由して知事に提出しなければならない。

## 第10 事業実施状況の報告

事業実施主体は、事業実施年度の翌年度から5年間、当該年度における事業の実施状況等について、別記様式第6号による実施状況報告書を毎年5月末日までに隠岐支庁農林

水産局または各農林水産振興センターを経由して知事に提出しなければならない。

第11 事業成果のフォローアップ

- 1 事業完了年度及び事業実施状況報告書において、目標の達成率が著しく低いもの等については、協議の上、目標達成率の向上に向けた適切な措置を講ずるものとする。
- 2 事業実施状況報告書に基づき、知事は必要に応じて調査を行うことができる。

附 則 この実施要領は、令和2年5月7日から実施する。

附 則 (令和3年4月1日付け農畜第361号)

この実施要領の一部改正は、令和3年4月1日から施行する。

附 則 (令和5年5月30日付け畜第231号)

この実施要領の一部改正は、令和5年4月1日から施行する。

(別記様式第1号)

(番 号)  
令和 年 月 日

島 根 県 知 事 様

事業実施主体住所  
事業実施主体名称  
代 表 者 名

令和〇年度放牧再生支援事業実施計画承認申請書

このことについて、別添実施計画書のとおり事業を実施したいので、放牧再生支援事業補助金交付要綱第3に基づき提出します。

※別記様式第2号を添付すること。

(別記様式第3号)

(番 号)  
令和 年 月 日

島 根 県 知 事 様

事業実施主体住所

事業実施主体名称

代 表 者 名

令和〇年度放牧再生支援事業実施計画変更承認申請書

令和〇年〇月〇日付け農畜第〇号で認定のあったこの事業の実施計画について、下記のとおり変更したいので、放牧再生支援事業補助金交付要綱第4に基づき提出します。

記

1 変更の理由

2 変更計画

※ 放牧再生支援事業変更計画書(別記様式第2号)を添付する。また、承認された事業内容及び事業費との内訳がわかるよう、変更部分を二段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。

(別記様式第4号)

(番 号)  
令和 年 月 日

島 根 県 知 事 様

事業実施主体住所  
事業実施主体名

令和〇年度放牧再生支援事業実績報告書

このことについて、事業の実施結果を、放牧再生支援事業補助金交付要綱第7に基づき報告します。

※事業実績報告書（別記様式第5号）を添付すること。

(別記様式第6号)

(番 号)  
令和 年 月 日

島 根 県 知 事 様

事業実施主体住所  
事業実施主体名

令和〇年度放牧再生支援事業実施状況報告書

このことについて、事業の実施状況を、放牧再生支援事業実施要領第9に基づき報告します。

※事業実績報告書（別記様式第5号）を添付すること。